KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

労使政策研究会

～生産性向上に向けた「働き方改革」への労使の課題を考える～

公益財団法人 関西生産性本部

ね　ら　い

安倍内閣が基本方針の一つとして掲げている「一億総活躍社会」の実現に向けて、少子高齢化での労働人口の減少による労働力不足と生産性向上に対応すべく、「長時間労働の是正」「多様で柔軟な働き方の実現」「雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保」などを実現するための「働き方改革関連法」が 2018 年６月に成立し、2019 年４月より順次施行されることになっている。

また新卒採用において学生の売り手市場が続く中で、経団連が「採用に関する指針」（就活ルール）を今後策定しないことを発表したことで、採用期間の長期化などによる企業の採用業務への負担の増加や学生の勉学の機会が阻害されるなどの懸念が持たれており、政府がルールの制定を主導する動きも出ている。

これらは「新卒一括採用」「終身雇用」「年功賃金」などのわが国独特の雇用慣行に起因して起こると言える問題であるが、近年企業活動がグローバル化する中で、国内に於いても雇用の流動化、人材の多様化が進み、法などの規制に関わらず、人材の調達方法、就労形態、処遇制度などについて見直す必要に迫られている場合も多い。

本年度は、生産性向上に向けた「働き方改革」を中心に、労使が対応すべき課題について、各方面から講師を招聘し講話と意見交換を通じて検討する。

参 加 対 象

人事労務担当役員・部長クラスの方、労働組合幹部の方　ほか
（本研究会は２名登録とさせて頂いており、１例会につき２名ご出席頂く事が可能です。）

研究会の特色

- 各例会とも、一方的に講演を聴くのではなく、講師を交えて、参加者による意見交換を行い、テーマに関する理解を深めると共に、あるべき方向性を検討します。
- 例会にご欠席で、ご希望の方には、講演を録音した CD-ROM を提供させて頂きます。
  （講師の承諾が得られない場合はご容赦願います）
- 例会の配付資料は、ＰＤＦ形式（印刷のみ可能）にて、例会終了後に別途送付致します。

開 催 期 間

２０１９年１月～９月（予定）（全７回）

例 会 予 定

≪第１回例会≫

と　　き：２０１９年　1月３０日（水）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「就活ルール廃止後の新卒採用の行方」 ～日本型新卒一括採用は変わるのか～
講　　師：㈱ニッチモ 代表取締役　　海老原　　嗣生　氏
参考図書：お祈りメール来た、日本死ね 「日本型新卒一括採用」を考える（文春新書）

近年、新卒採用において学生の売り手市場が続く中で、経団連は「採用に関する指針」（就活ルール）を今後策定しないことを発表した。その背景には、就活ルールに縛られない外資系企業やベンチャー企業などによる先行した採用活動によるルールの形骸化や採用活動の通年化などにルールが対応できないなどの現状がある。就活ルールの廃止は人気大手企業が優秀な学生を早期に囲い込める反面、それ以外の企業にとっては、人材の確保が困難になり、採用活動の負担が大きくなると考えられる。また学生にとっても就職活動の早期化により、大学における学習・研究の機会が阻害されることにもなる。そこで、今回は日本企業が競争力を維持して行く上で優秀な人材を確保するための採用の在り方について考える。

≪第２回例会≫

と　　き：２０１９年　2月２０日（水）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「『女性発の働き方改革』で男性も変わる、企業も変わる」
講　　師：㈱日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト　　小　島　明　子　氏
参考図書：女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる（経営書院）

少子高齢化が進み労働力人口が減少する中で、わが国が持続的成長を維持するには労働生産性の向上とともに、女性、高齢者などの労働参画を進めることが不可欠である。特に女性に関しては、これまで結婚、出産といったライフイベントを機会に離職し、30 歳代の就労率が下がる M 字カーブといった現状が見られる。従来から個人で働き方を工夫することで就労を続ける女性も多くみられたが、更なる女性の活躍を進めるには勤務場所、勤務時間を含め、働き方に対しての組織的な配慮が不可欠である。このような対応は、生産性自体を高めることにもなり、女性のみならず男性の働き方にも影響を与え、組織全体の働き方改革につながると言えよう。今回は、女性の活躍推進に向けた働き方改革が組織全体に与える効果について考える。

≪第３回例会≫

と　　き：２０１９年　3月　7日（木）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「『HRテクノロジー』による人事変革」
～AI・ビッグデータによる働き方改革が進む中で～
講　　師：慶應義塾大学大学院 経営管理研究科特任教授　　岩　本　　隆　氏
参考図書：HR テクノロジー入門（Pro Future）

IoT・AI・ビッグデータ・ロボテックなどの活用によりあらゆる産業分野において、効率化、高付加価値化が進む第４次産業革命の中、人事部門においてもこれらの技術を活用した「HR テクノロジー」の活用が盛んになっている。特に AI・ロボテックの活用が進むことにより、多くの職場において人材のシフトが進むことが予想され、人事・労務管理、人材運用、能力開発、人材マッチングなどについて、AI・ビッグデータの活用による業務革新が期待される。従来人事は膨大なデータを扱う部門であり、これらの技術の活用は人事部門に大きな働き方改革をもたらすと考えられる。今回は、HR テクノロジーの活用による人事部門における業務革新について考える。

≪第４回例会≫

と　　き：２０１９年　5月１７日（金）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「生産性向上へのイノベーションを実現する経営力」
～高度人材とIT投資を活かすための経営手法～
講　　師：学習院大学 国際社会科学部教授　乾　友彦 氏

労働力人口が減少する中で持続的成長を続けるためには生産性の向上が不可欠であるが、そのためには、より付加価値の高い製品・サービスを生み出すプロダクト・イノベーションや、従来の製品・サービスをより効率的に生産するプロセス・イノベーションの創出が求められる。それにおいては、高度専門人材の活用とIT 化の推進が重要な要因と考えられるが、日本企業は必ずしも高度人材の活用に成功しているとは言えないし、IT 化の活用に関しても消極的であるとの調査結果が出ている。優秀な人材を確保しIT 活用に成功するか否かについては企業の経営力が影響しているとの研究結果もある。そこで今回は、高度人材を有効に活用し有効なIT 化を進めるための経営・人事管理手法について考える。

≪第５回例会≫

と　　き：２０１９年　６月　５日（水）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「日本企業の強みを活かしたグローバル化への対応」
～経営戦略として人事のグローバル化をどう進めるか～
講　　師：SAP ジャパン㈱ 人事人材ｿﾘｭｰｼｮﾝｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ本部本部長　南　和気 氏
参考図書：人事こそ最強の経営戦略（かんき出版）

多くの日本企業にとってグローバル化は成長戦略上、最重要課題の一つとなっている。そこで避けて通れないのは「人事のグローバル化」である。これは人事を「人材の多様化」「人材需給のグローバル化」「人材の流動化」へ対応したものへ変えてゆくことであり、国内においても労働力不足への対応や働き方改革を進めて行く上で不可欠なことである。そこで今回は、長期雇用をベースとし、企業と社員が強く結びつき、一人ひとりを丁寧に育成する日本企業の文化を活かしながら、人事のグローバル化をいかに進めるかについて考える。

≪第６回例会≫

と　　き：２０１９年　8月２７日（火）１４:００～１７:００　於:ガーデンシティクラブ大阪
テ ー マ：「７０歳現役時代に向けた働き方改革」～求められる働く者の意識変革と職場の対応～
講　　師：神戸松蔭女子学院大学 人間科学部教授　楠木　新 氏
参考図書：定年準備（中公新書）

15～64 歳の生産年齢人口が減少する中で政府は、雇用継続年齢を 65 歳以上に引き上げる法改正に向けて、企業に対して 70 歳までの雇用を促すための計画策定を義務付けることを検討している。一方では、現状の 65 歳までの雇用継続の中で 60 歳前の役職定年や 60 歳以降の処遇変更による高齢者のモラールの低下などが解決すべき課題になっている。そこで今回は、７０歳現役時代を迎えるにあたって、高齢者が活き活きと働けるための個人と組織の対応について考える。

※以上の例会の他、2019年９月までに合計７回の例会を予定

昨年度会員組織一覧

エア・ウォーター㈱	鴻池運輸労働組合連合会	パナソニックグループ労働組合連合会
近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	シャープ労働組合	阪急電鉄㈱
㈱きんでん	ダイキン工業労働組合	ヤンマー㈱
㈱クボタ	ダイハツ労働組合	（組織名５０音順）
鴻池運輸㈱	パナソニックエコソリューションズ労働組合	

年 間 会 費

生産性本部　会員（１名様）：１２９,６００円　(消費税含む)
一　　般　　（１名様）：１６２,０００円　(消費税含む)

お申込み方法

下記の申込書に必要事項をご記入の上、１月24日(木)までに当事務局までＦＡＸにてご送付ください。
折り返し、第１回の例会ご案内及び本研究会の参加費請求書をご送付申し上げます。

お 問 合 せ 先

公益財団法人 関西生産性本部　労使政策研究会 （担当：坂東・川島）
〒530-6691　大阪市北区中之島6-2-27　中之島センタービル28階
TEL：０６－６４４４－６４６４　　ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０
http://www.kpcnet.or.jp

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『労使政策研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『労使政策研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、労使政策研究会（担当：坂東・川島、事業実施部門連絡先℡06-6444-6464）または組織部個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０　　(公財)関西生産性本部　　川島　行

労使政策研究会　参加申込書

フリガナ				○印をつけて下さい
組織名				・生産性本部会員 ・一　　般
所在地	(〒　　)			
登録者①	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：
登録者②	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：
連絡担当（ご請求先）	氏名	よみがな 例会案内メール　（ 要 ・ 不要 ）	所属役職	TEL(　　) FAX(　　) e-mail：